

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月21日

**【中間会計期間】** 第23期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ソーテック

**【英訳名】** Sotec Company Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山 田 健 介

**【本店の所在の場所】** 横浜市西区高島二丁目11番2 - 309号

**【電話番号】** 045-450-3036(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部長 山 下 正 純

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区東日本橋一丁目11番15号

**【電話番号】** 03-5825-6323(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部長 山 下 正 純

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	14,337,262	8,205,238	10,639,601	23,285,708	18,451,625
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	271,001	976,856	408,372	1,008,871	2,075,768
中間純利益又は中間 (当期)純損失 ( ) (千円)	297,695	996,581	565,668	967,620	2,688,114
純資産額 (千円)	11,917,939	9,691,658	7,460,976	10,698,777	8,015,927
総資産額 (千円)	23,673,393	19,483,350	11,578,964	20,431,388	12,187,295
1株当たり純資産額 (円)	106,393.08	86,237.77	66,371.12	95,199.25	71,326.87
1株当たり 中間純利益又は中間 (当期)純損失 ( ) (円)	2,671.36	8,867.72	5,032.95	8,655.32	23,919.22
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)	2,661.35				
自己資本比率 (%)	50.3	49.7	64.4	52.4	65.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	246,175	832,571	1,505,026	1,296,452	914,193
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	234,124	57,648	955,632	156,569	2,051,677
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	290,124		255	188,115	6,358,934
現金及び 現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	11,847,490	9,126,774	2,344,112	9,990,144	4,799,493
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	243(106)	268(138)	209(135)	243(80)	246(130)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第22期、第23期中間連結会計期間及び第21期、第22期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、中間(当期)純損失を計上しているため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	13,816,657	7,870,235	9,611,389	22,348,092	17,716,942
経常利益 又は経常損失 ( ) (千円)	345,464	901,563	303,107	635,273	1,926,277
中間純利益又は中間 (当期)純損失 ( ) (千円)	342,497	905,473	613,060	1,027,845	2,664,695
資本金 (千円)	11,247,349	11,248,900	8,522,327	11,248,900	11,248,900
発行済株式総数 (株)	117,332	117,697	117,727	117,697	117,697
純資産額 (千円)	12,016,646	9,775,716	7,427,075	10,692,455	8,035,936
総資産額 (千円)	23,359,288	19,205,925	11,321,941	19,982,449	11,894,618
1株当たり純資産額 (円)	107,274.24	86,985.72	66,069.54	95,143.00	71,504.92
1株当たり 中間純利益又は中間 (当期)純損失 ( ) (円)	3,073.39	8,057.03	5,454.62	9,194.03	23,710.84
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)	3,061.88				
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	51.4	50.9	65.6	53.5	67.6
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	153(4)	182(13)	109(10)	161(13)	132(10)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第22期、第23期中間会計期間及び第21期、第22期事業年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、中間(当期)純損失を計上しているため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
パソコン事業	133 (12)
テクニカルサポート、保守・修理事業	76 (123)
合計	209 (135)

(注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。また( )は外書きで臨時雇用の当中間連結会計期間の平均人員数を示しております。

2 当中間期において従業員が37名減少していますが、主に退職による減少であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	109 (10)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。また( )は外書きで臨時雇用の当中間会計期間の平均人員数を示しております。

2 当中間期において従業員数が23名減少していますが、主に退職による減少であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間（以下、当中間期という）における国内経済は、個人消費の持ち直し、IT関連財の在庫調整の進展等により、景気は緩やかな回復基調のうちに推移しました。

当業界におきましても、パソコン市場全体の6割強を占めるビジネス市場の中堅・中小企業などへの需要の広がり、及び個人市場においてはAVパソコンが一層充実し、大画面パソコンをリビングに置くという新規の市場も創出され、また家庭内の複数台保有が増加し、一人一台という「My PC」の方向に進んだ影響により、出荷台数（国内出荷＋輸出）は過去最高の600万台超の実績となり、景気回復に支えられパソコン市場活性化が進んだ事が示されました。

（出典：（社）電子情報技術産業協会）

この様な環境のもと、当社は新経営体制による「新たなる事業活動の取り組み」を開始しました。当中間期においては既存取引店との取引金額及び数量の拡大や新規取引店開拓の推進とともに、低価格かつ市場需要に即した新商品の提供により、販売台数は12万8,900台（前年同期比63.4%増）、売上高は10,639百万円（前年同期比29.7%の増）を達成しました。また販売費及び一般管理費につきましても、前年同期比4.8%の削減を達成しました。

しかしながら、夏季に顕著となった大手メーカーの価格引下げ攻勢の影響により、営業損失は437百万円（前年同期は983百万円の営業損失）、経常損失408百万円（同976百万円の経常損失）及び中間純損失は565百万円（同996百万円の中間純損失）と前中間期と比し大幅に縮小したとはいえ、損失を余儀なくされました。

事業の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

パソコン事業の売上高は10,456百万円と前年同期と比べ2,266百万円の増収、営業損失は465百万円（前年同期は974百万円の営業損失）となりました。

テクニカルサポート、保守・修理事業の売上高は869百万円と前年同期と比べ147百万円の減収となりましたが、営業利益は29百万円（前年同期は34百万円の営業利益）を計上しました。

## (2) キャッシュ・フロー等の状況

当中間連結会計期間（以下、当中間期という）は、輸出入信用状の開設限度額及び為替予約取引等の担保として定期預金2,000百万円を差し入れたため、連結キャッシュ・フロー計算上での現金及び現金同等物（以下、資金という）は2,344百万円（前期末比2,455百万円減）となっております。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、当中間期において1,505百万円（前年同期は832百万円の減少）となりました。売上債権の減少及び製品保証引当金の増加等がありましたが、当中間期の損失及び製品仕入に伴うたな卸資産の増加等により減少しました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、定期預金の担保差入による支出2,000百万円がありましたが、固定資産及び投資有価証券等の売却収入等により955百万円（前年同期は57百万円の減少）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の重要な増減はありません。

## 2 【仕入、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当社グループで企画及び設計した全製品の製造は製造委託会社で行っているため、製品仕入高を仕入実績としております。

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(千円)	前年同期比(%)
パソコン事業	デスクトップ型パソコン	4,176,520	6.4
	ノートブック型パソコン	5,184,290	61.6
	その他	258,011	6.4
	小計	9,618,822	21.0
テクニカルサポート、保守・修理事業		52,126	50.9
合計		9,670,949	20.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 デスクトップ型パソコンには、モニタ等の仕入も含まれております。  
 3 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

### (2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(千円)	前年同期比(%)
パソコン事業	デスクトップ型パソコン	3,458,022	0.1
	ノートブック型パソコン	6,517,410	61.1
	その他	238,459	7.3
	小計	10,213,891	32.2
テクニカルサポート、保守・修理事業		425,709	10.8
合計		10,639,601	29.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 デスクトップ型パソコンには、モニタ等の売上も含まれております。  
 3 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 4 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ヨドバシカメラ	1,112,350	13.6	1,234,381	11.6
(株)ピーシーデポコーポレーション	438,408	5.3	1,213,576	11.4

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、市場ニーズの開拓及び新たなビジネスモデルの開拓を担う商品開拓に注力しました。なかでも無料でパソコンを提供する新サービス「タダパソコン」向け商品「PC STATION PD311-F1」はその代表的存在といえます。また、より顧客視点に立った商品開発への取り組みとしてユーザーの個別希望に応えるBT0 (Build to order) モデルを「PC STATION GXシリーズ」、  
「Winbook WV700」他、多機種への展開を行いました。

なお、当中間連結会計期間の研究開発活動費は85百万円を計上しました。

事業の種類別における研究開発活動については、子会社で行っておりますテクニカルサポート、保守・修理事業の割合が小さいため記載を省略しております。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当社は当中間連結会計期間において、葉山研修センターを売却しました。

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数（人）
			土地（面積㎡）	建物	合計	
葉山研修センター （神奈川県三浦郡葉山町）	全社	研修所	136,825 （1,999㎡）	102,361	239,186	

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、重要な設備計画の変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

1 [ 主要な設備の状況 ] に記載のとおりであります。

##### (3) 重要な設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	398,328
計	398,328

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月21日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	117,727	117,727	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー ・マーケット・ 「ヘラクレス」)	
計	117,727	117,727		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成11年12月24日）

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	60	60
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60	60
新株予約権の行使時の払込金額(円)	8,500(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成13年12月25日～ 平成21年12月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 8,500 資本組入額 4,250	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ、その 他の処分は認めない。	同左

(注)1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

行使価額調整式により権利行使価額の調整を行う場合には、新株予約権の行使によって発行すべき株式の数を次に定める算式をもって調整し、かかる調整により0.01株未満の端株式が生じる場合にはこれを切り捨てるものとする。ただし、調整は、当該株式分割または株式併合の時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数においてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 対象者の死亡、退職等

対象者は、死亡または退職その他の事由により、当社取締役または使用人の地位を喪失した場合、その地位喪失時における未行使の新株予約権を行使できない。ただし、対象者がかかる地位喪失と同時に当社または当社の関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則〈昭和38年11月27日大蔵省令第59号〉第8条の定義に従うものとし、「法の規定により財務諸表を提出すべき会社」とあるのを「当社」と読みかえる。）の取締役、監査役、相談役もしくは使用人の地位を取得した場合はこの限りではない。

対象者の非違行為または競業関係にある会社への就職等

対象者に著しい非違行為があった場合または対象者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、相談役、使用人、嘱託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権等の付与の目的上対象者に新株予約権を行使させることが相当でないとする事由が生じた場合は、対象者に付与された新株予約権は直ちに失効し、その後新株予約権を行使することができないものとする。

会社の合併

会社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、未行使の新株予約権はかかる吸収合併または新設合併にかかる契約の定めに従う。

株主総会の特別決議日(平成13年6月27日)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	750	750
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	750	750
新株予約権の行使時の払込金額(円)	395,858(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成15年6月28日～ 平成23年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 395,858 資本組入額 197,929	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ、その他 の処分は認めない。	同左

(注)1 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る発行価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり発行価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

更に、時価を下回る発行価額で当社株式に転換可能な証券を発行するとき、または時価を下回る発行価額で当社新株を引き受ける権利を付された証券を発行するときも上記算式に準じて調整される。

加えて、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、あるいは株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認められる発行価額の調整を行うことがある。

2 対象者の死亡、退職等

対象者は、死亡または退職その他の事由により、当社取締役または使用人の地位を喪失した場合、その地位喪失時における未行使の新株予約権を行使できず、付与された新株予約権は失効するものとする。ただし、対象者がかかる地位喪失と同時に当社または当社の関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則<昭和38年11月27日大蔵省令第59号>第8条の定義に従うものとし、同条において「法の規定により財務諸表を提出すべき会社」とあるのを「当社」と読みかえる。)の取締役、監査役、相談役もしくは使用人の地位を取得した場合はこの限りではない。

対象者の非違行為または競業関係にある会社への就職等

対象者に著しい非違行為があった場合または対象者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、相談役、使用人、嘱託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の付与の目的上対象者に新株予約権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、対象者に付与された新株予約権は直ちに失効し、その後新株予約権を行使することができないものとする。

会社の合併

当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、未行使の新株予約権はかかる吸収合併または新設合併にかかる契約の定めに従う。

商法第280条ノ20の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
取締役会の決議日(平成14年5月20日)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	23,000(注)1	23,000(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,000(注)2	23,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	97,120	同左
新株予約権の行使期間	平成14年8月2日～ 平成19年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 121,318 資本組入額 60,659	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、 当社との協議を要する。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株である。  
2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は次の算式により新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を調整するものとする(これに伴い新株予約権の目的たる株式の総株数も調整される)。ただし、かかる調整はその時点で新株予約権者が権利行使をしていない新株予約権の目的たる株式の数についてののみ行われるものとし、調整の結果0.01株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

また、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または当社が保有する自己株式の処分(ただし、新株引受権または新株予約権の行使により新株式を発行または自己株式を処分する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により調整される(0.01株未満の端数切捨て)。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たりの発行(処分)価額}}{\text{新規発行(処分)前の株式の時価}}}$$

上記算式において、既発行株式数には当社が保有する自己株式は含まれないものとする。

また、時価を下回る発行価額により新株式の発行または自己株式の移転を受けることができる新株予約権または新株予約権が付された新株予約権付社債の発行が行われる場合にも上記の算式により調整される。

- 3 当社は、本件新株予約権の発行日から1年を経過した場合には、その時点において行使されていない新株予約権について、当該予約権の保有者の同意を条件として、取締役会議の決議をもって、適宜発行価額で償却することができる。

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成16年6月25日)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	200(注)1	200(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200(注)2	200(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	68,400	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月26日～ 平成26年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 68,400 資本組入額 34,200	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を必要とする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株である。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする(これに伴い新株予約権の目的たる株式の総株数も調整される)。ただし、かかる調整はその時点で新株予約権者が権利行使をしていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

時価を下回る価額で新株を発行もしくは自己株式を処分する場合(新株予約権の行使による場合を除く)、または時価を下回る価額で新株の発行もしくは自己株式の移転を受けることができる新株予約権またはかかる新株予約権が付された新株予約権付社債を発行する場合、次の算式により新株予約権1個当たりの目的たる株式数を調整するものとする(これに伴い新株予約権の目的たる株式の総数も調整される)。ただし、かかる調整はその時点で新株予約権者が権利行使をしていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整後の1株当たりの払込金額}}{\text{調整前1株当たりの払込金額}}$$

2 会社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端株は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る発行金額で新株を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使による場合を除く)、または時価を下回る価額で新株の発行もしくは自己株式の移転を受けることができる新株予約権またはかかる新株予約権が付された新株予約権付社債を発行する場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{1株当たりの調整後払込金額} = \text{1株当たりの調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり(処分)発行価額}}{\text{新規発行(処分)前の株式の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)増加株式数}}$$

上記算式において、既発行株式数には当社が保有する自己株式は含まれないものとする。

3 対象者は、権利行使時においても当社または当社の関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則「昭和38年11月27日大蔵省令第59号」第8条の定義に従うものとし、同条において「法の規定により財務諸表を提出すべき会社」とあるのを「当社」と読みかえる)の取締役、監査役、相談役もしくは従業員であることを要する。

対象者に著しい非違行為があった場合または対象者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、相談役、使用人、囑託、顧問またはコンサルタントになった場合等、新株予約権等の付与の目的上対象者に新株予約権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、対象者は、その後新株予約権を行使することができないものとする。

当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、未行使の新株予約権はかかる吸収合併または新設合併にかかる契約の定めに従う。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月28日 (注) 1		117,697		11,248,900	5,212,913	
平成17年7月1日 (注) 2	30	117,727	127	11,249,028	127	127
平成17年8月12日 (注) 3		117,727	2,726,700	8,522,327		127

(注) 1 平成17年6月28日開催の定時株主総会における第22期損失処理案承認の決議に基づくものであります。

(注) 2 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による増加であります。

(注) 3 平成17年6月28日開催の定時株主総会における資本減少承認の決議により、資本を2,726,700千円減少し  
欠損補填することの決議に基づくものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ACTIV Investments Fund L.P. (常任代理人アクティブ・インベスト メント・パートナーズ株式会社)	P.O.Box309 Ugland House South Church Street Grand Cayman, Cayman Island (東京都千代田区丸の内二丁目2-1岸本 ビル5階)	18,700	15.88
大 邊 創 一	神奈川県横浜市金沢区能見台2-13-4	11,891	10.10
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	8,340	7.08
村 田 貴 志	東京都港区白金台4-2-10-801	1,327	1.12
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	1,180	1.00
河 野 博	東京都世田谷区玉川3-29-1	1,160	0.98
メロンバンクエービーエヌアムログロ ーバルカストディエヌバイ (常任代理人香港上海銀行東京支店)	One Boston Place Boston, MA 02108 (東京都中央区日本橋3-11-1)	792	0.67
全 棟 智	埼玉県北本市栄7-4-1-103	740	0.62
エーエヌジーインク(F0- 518921) (常任代理人野村證券株式会社)	3F KDS Venture Center 1305 Seocho-Dong Seocho-Gu Seoul 137-070, Korea (東京都中央区日本橋1-9-1)	532	0.45
石 井 修	広島県広島市南区皆実町5丁目19-25	450	0.38
計		45,112	38.28

(注) 当社は自己株式5,314株(4.51%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,314		
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,413	112,413	
端株			
発行済株式総数	117,727		
総株主の議決権		112,413	

(注) 「完全議決権株式(その他)」112,413株(議決権112,413個)のうち、証券保管振替機構名義の株式数は、26株(議決権26個)であります。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソーテック	神奈川県横浜市西区 みなとみらい2-2-1	5,314		5,314	4.51
計		5,314		5,314	4.51

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	65,900	93,100	79,900	81,700	120,000	95,100
最低(円)	56,100	60,300	70,000	72,100	70,000	78,000

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」市場)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、会計監査人が交代したことにともない、公認会計士本間周平氏及び公認会計士阿久津斉一氏により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	9,162,174		4,344,112		4,824,893	
2 受取手形及び売掛金		1,213,065		2,581,476		2,888,853	
3 有価証券	2			501,450		504,700	
4 たな卸資産		3,229,744		2,305,557		1,490,021	
5 その他		657,523		516,825		380,622	
貸倒引当金		7,519		251,138		15,066	
流動資産合計		14,254,988	73.2	9,998,282	86.3	10,074,024	82.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		663,048		402,228		525,644	
(2) 機械装置及び 運搬具		22,416		11,769		17,102	
(3) 土地		891,949		556,880		693,705	
(4) その他		163,314	8.9	139,266	9.6	137,383	11.2
2 無形固定資産		384,871	2.0	192,736	1.7	305,250	2.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,631,475		57,036		75,817	
(2) その他		501,617		251,093		388,696	
貸倒引当金		30,329	15.9	30,329	2.4	30,329	3.6
固定資産合計		5,228,362	26.8	1,580,682	13.7	2,113,270	17.3
資産合計		19,483,350	100.0	11,578,964	100.0	12,187,295	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		1,902,916		1,981,881		2,555,601	
2 短期借入金		6,399,000					
3 未払金		409,264		545,955		509,412	
4 未払法人税等		35,784		16,425		64,968	
5 賞与引当金		79,533		57,573		70,675	
6 製品保証引当金				289,325			
7 事業所移転費用 引当金				69,889			
8 関係会社整理損失 引当金				126,797			
9 その他		752,526		787,178		738,481	
流動負債合計		9,579,026	49.2	3,875,027	33.5	3,939,139	32.3
固定負債							
1 長期未払金		40,292					
2 繰延税金負債		8,743		8,498		5,798	
3 退職給付引当金		153,945		121,730		136,221	
4 リサイクル費用 引当金				98,704		69,143	
固定負債合計		202,980	1.0	228,932	2.0	211,163	1.7
負債合計		9,782,007	50.2	4,103,960	35.5	4,150,302	34.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		9,684	0.1	14,027	0.1	21,065	0.2
(資本の部)							
資本金		11,248,900	57.7	8,522,327	73.6	11,248,900	92.3
資本剰余金		16,212,913	83.2	127	0.0	16,212,913	133.0
利益剰余金		17,265,178	88.6	582,765	5.0	18,956,711	155.5
その他有価証券評価 差額金		10,971	0.1	12,414	0.1	8,470	0.1
為替換算調整勘定		729	0.0	3,606	0.0	2,912	0.0
自己株式		494,733	2.5	494,733	4.3	494,733	4.1
資本合計		9,691,658	49.7	7,460,976	64.4	8,015,927	65.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		19,483,350	100.0	11,578,964	100.0	12,187,295	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,205,238	100.0	10,639,601	100.0	18,451,625	100.0
売上原価		7,451,515	90.8	9,423,532	88.6	16,934,336	91.8
売上総利益		753,722	9.2	1,216,068	11.4	1,517,288	8.2
販売費及び一般管理費	1	1,736,960	21.2	1,653,858	15.5	3,559,757	19.3
営業損失		983,237	12.0	437,789	4.1	2,042,469	11.1
営業外収益							
1 受取利息		14,504		3,597		26,439	
2 受取配当金		301		1,692		301	
3 為替差益		31,711		30,841		57,553	
4 受取補償金		11,686		3,791		12,846	
5 その他		15,021	73,224	681	40,605	14,205	111,345
営業外費用							
1 支払利息		34,632				63,950	
2 持分法による投資 損失		28,887		9,748		69,493	
3 その他		3,323	66,843	1,439	11,187	11,202	144,645
経常損失		976,856	11.9	408,372	3.8	2,075,768	11.2
特別利益							
1 固定資産売却益	2	1,279		56,394		1,281	
2 投資有価証券売却益				719,735		44,514	
3 貸倒引当金戻入益		2,273				4,605	
4 持分変動益		3,552	0.0	776,130	7.3	23,315	73,716
特別損失							
1 過年度製品保証引当 金繰入額				283,085			
2 固定資産売却損	3			7,404		3,095	
3 貸倒引当金繰入額				231,970			
4 たな卸資産評価損				31,797		214,309	
5 たな卸資産廃棄損		32,440				72,700	
6 固定資産評価損	4			75,966		311,744	
7 固定資産除却損	5	726		10,427		6,806	
8 投資有価証券評価損		2,484		8,210		2,484	
9 関係会社出資金 評価損				89,483		24,656	
10 関係会社整理損失 引当金繰入額				126,797			
11 その他		35,651	0.4	69,889	935,033	63,503	699,299
税金等調整前中間 (当期)純損失		1,008,954	12.3	567,275	5.3	2,701,350	14.6
法人税、住民税及び 事業税		5,771		6,578		11,673	
法人税等調整額		5,771	0.1	6,578	0.0	11,673	0.1
少数株主損失		18,144	0.2	8,185	0.0	24,910	0.1
中間(当期)純損失		996,581	12.2	565,668	5.3	2,688,114	14.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			16,212,913		16,212,913		16,212,913
資本剰余金増加高							
増資による新株の発行				127	127		
資本剰余金減少高							
利益剰余金への振替				16,212,913	16,212,913		
資本剰余金中間期末 (期末)残高			16,212,913		127		16,212,913
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			16,268,596		18,956,711		16,268,596
利益剰余金増加高							
資本剰余金からの振替				16,212,913			
資本金からの振替				2,726,700	18,939,613		
利益剰余金減少高							
中間(当期)純損失		996,581	996,581	565,668	565,668	2,688,114	2,688,114
利益剰余金中間期末 (期末)残高			17,265,178		582,765		18,956,711

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純損失		1,008,954	567,275	2,701,350
減価償却費		155,019	106,490	307,017
連結調整勘定償却額		1,809		18,976
退職給付引当金の増加・ 減少( )額		28,843	14,491	11,119
貸倒引当金の増加額		351	235,172	7,898
賞与引当金の増加・ 減少( )額		39,867	13,102	31,009
製品保証引当金の増加額			289,325	
リサイクル費用引当金の 増加額			29,561	
事業所移転費用引当金の 増加額			69,889	
関係会社整理損失引当金の 増加額			126,797	
受取利息及び受取配当金		14,805	5,290	26,740
支払利息		34,632		63,950
為替差益		2,776	1,550	5,750
持分法による投資損失		28,887	9,748	69,493
持分変動益				23,315
投資有価証券売却益			719,735	44,514
投資有価証券売却損				12,059
投資有価証券評価損		2,484	8,210	2,484
関係会社出資金評価損			89,483	24,656
固定資産除却損		726	10,427	6,806
固定資産売却益		1,279	56,394	1,281
固定資産売却損			7,404	3,095
固定資産評価損			75,966	311,744
売上債権の増加( )・ 減少額		939,812	327,032	735,975
たな卸資産の増加( )・ 減少額		885,305	805,314	855,023
その他流動資産の増加 ( )・減少額		85,352	77,128	136,433
その他固定資産の減少額				606
仕入債務の増加・減少 ( )額		86,813	606,900	738,895
未払金の増加・減少 ( )額		172,320	7,557	67,974
その他流動負債の増加・ 減少( )額		27,886	32,321	80,901
その他固定負債の増加額		19,079		47,930
小計		804,581	1,506,436	876,802

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		15,390	5,420	33,996
利息の支払額		34,900		59,211
法人税等の支払額		8,479	4,009	12,177
営業活動による キャッシュ・フロー		832,571	1,505,026	914,193
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		25,400	2,000,000	25,400
定期預金の払戻による収入		25,400	25,400	35,400
有形固定資産の取得による 支出		33,714	31,968	62,601
有形固定資産の売却による 収入		2,047	292,706	2,152
無形固定資産の取得による 支出		43,232	21,250	54,636
投資有価証券の売却による 収入			740,059	2,099,530
貸付金の回収による収入		8,226		8,713
ゴルフ会員権の売却による 収入				21,904
その他投資に関する収入		9,024	39,422	26,611
投資活動による キャッシュ・フロー		57,648	955,632	2,051,677
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額				6,399,014
少数株主からの払込による 収入				40,080
株式の発行による収入			255	
財務活動による キャッシュ・フロー			255	6,358,934
現金及び現金同等物に係る 換算差額		3,950	5,021	7,900
現金及び現金同等物の減少額		886,269	2,455,381	5,213,550
現金及び現金同等物の 期首残高		9,990,144	4,799,493	9,990,144
連結範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の増加額		22,900		22,900
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		9,126,774	2,344,112	4,799,493

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>当中間連結会計期間においては、営業損失で437百万円（前中間連結会計期間は983百万円の営業損失）、経常損失は408百万円（同976百万円の経常損失）と損失幅は大幅に縮小いたしました。また、中間純損失も565百万円（前中間連結会計期間は996百万円）と前中間連結会計期間から430百万円減少いたしました。</p> <p>パソコン販売台数においても当中間連結会計期間では前年同期比63.4%の増加、売上高も前年同期比29.7%の増加と、当社の経営環境は確実に改善の傾向を見せておりますが、前連結会計年度に引き続いて営業損失及び経常損失を計上したこと、営業キャッシュ・フローがマイナスという事実から依然として継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>しかしながら、今下半期においては、新経営体制の下で取り組んでいる市場需要に俊敏に対応できる組織作り、Webダイレクト/法人チャネルの拡充、新規取引先開拓、製品・サービスの品質改善、オペレーションコストの削減等の収益改善施策を更に徹底・継続することにより通期業績の回復が見込まれるため、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと判断しております。従いまして、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、平成14年3月期以降、営業損失、経常損失及び当期純損失を継続的に計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスが継続しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況が存在しております。当該状況を解消すべく、当連結会計年度には経営体制を刷新し、製品戦略、市場戦略を根本的に見直すことにより業績の回復を目指しております。</p> <p>また、新事業計画において経営計画を見直し、従来のソーテック・リバイバルプランに加えて新ビジネスモデルを導入し、パソコンのコモディティ化に対応するためのスピード、瞬時の適応能力、商品に対する企画能力、QCDコントロール能力、営業能力、サービス・サポート能力、オペレーションに関わる諸能力の構築と施策を当連結会計年度に実施してまいりました。その結果、当下半期においてはパソコン販売台数の増加という形でその効果が現れ始めておりますが、収益の改善に向けてさらに徹底した仕入れ管理による製品在庫の大幅圧縮、直接販売部門の拡充と新規取引先チャネルの開拓による規模の追求、資金の効率運用による有利子負債残高ゼロ・オペレーションの実践等を図ってまいります。</p> <p>これらの施策の適切な実践により翌連結会計年度においては業績の回復が見込まれるため、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと判断しております。従いまして、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 ㈱ソーテック・イー・サービス ソーテックコンピューター코리아㈱ なお、当中間連結会計期間より、ソーテックコンピューター코리아㈱につきましては、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称及び子会社としなかった理由 北京創新中電科技有限公司の議決権の過半数を所有しておりますが、合弁契約により、合弁先企業との共同支配の実態にあるため子会社としておりません。なお、持分法適用の関連会社としております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 ㈱ソーテック・イー・サービス ソーテックコンピューター코리아㈱</p> <p>(2) 非連結子会社数 同左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称及び子会社としなかった理由 蘇州創新中電科技有限公司(旧北京創新中電科技有限公司)の議決権の過半数を所有しておりますが、合弁契約により、合弁先企業との共同支配の実態にあるため子会社としておりません。なお、持分法適用の関連会社としております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 ㈱ソーテック・イー・サービス ソーテックコンピューター코리아㈱ なお、当連結会計年度より、ソーテックコンピューター코리아㈱につきましては、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 同左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称及び子会社としなかった理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 北京創新中電科技有限公司 なお、当中間連結会計期間より、北京創新中電科技有限公司につきましては、重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 蘇州創新中電科技有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 蘇州創新中電科技有限公司 なお、当連結会計年度より、蘇州創新中電科技有限公司につきましては、重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(4) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社の北京創新中電科技有限公司の中間決算日は中間連結決算日と異なりますが、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(4) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社の蘇州創新中電科技有限公司の中間決算日は中間連結決算日と異なりますが、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(4) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社の蘇州創新中電科技有限公司の決算日は連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 ソーテックコンピュータ・コリア(株)の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 同左	決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 ソーテックコンピュータ・コリア(株)の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品、原材料 総平均法による原価法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法 主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物 3年～39年 その他 2年～20年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 _____  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 製品、原材料 同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 _____  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左  たな卸資産 製品、原材料 同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間において、㈱ソーテックの給与規程の改定により従業員に賞与を支給することとなったため、将来の賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担額を新たに賞与引当金として計上しております。</p> <hr/>	<p>無形固定資産 定額法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品の保証期間内のアフターサービスに要する費用に備えるため、過去の実績を基礎に製品保証費用発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 中間連結財務諸表提出会社の製品保証費用については、従来役務提供時に計上していましたが、当中間連結会計期間より製品保証費用発生見込額を引当金計上することといたしました。これに伴い、当中間連結会計期間の発生額3,193千円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額283,085千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失はそれぞれ3,193千円、税金等調整前中間純損失は、286,278千円増加しております。</p>	<p>無形固定資産 定額法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、連結財務諸表提出会社の給与規程の改定により従業員に賞与を支給することとなったため、将来の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を新たに賞与引当金として計上しております。</p> <hr/>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当中間連結会計期間末における自己都合退職による要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段   ヘッジ対象 為替予約   外貨建                   予定取引 ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>事業所移転費用引当金 事業所移転に伴う原状回復費用、固定資産除却損、その他移転関連費用の見込額を計上しております。 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該会社の資産内容を勘案し、整理に伴う損失の発生見込額を計上しております。 退職給付引当金 同左</p> <p>リサイクル費用引当金 パソコンのリサイクルに対する費用に備えるため、売上台数を基準としてリサイクル費用発生見込額を計上しております。なお、前中間連結会計期間のリサイクル費用引当金40,292千円は長期未払金に含めて計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当連結会計年度末における自己都合退職による要支給額の100%を計上しております。</p> <p>リサイクル費用引当金 パソコンのリサイクルに対する費用に備えるため、売上台数を基準としてリサイクル費用発生見込額を計上しております。なお、前連結会計年度のリサイクル費用引当金21,212千円は長期未払金に含めて計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左  (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	ヘッジ有効性評価の方法 同左  (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割33,051千円を、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割60,042千円を、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 717,389千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 744,310千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 754,187千円</p>
<p>2 担保に供している資産 投資有価証券(債券) 500,350千円 申告納税による関税及び引き取りに係る課税貨物についての消費税等の納期限延長の担保として差し入れているものであります。 当該限度額は450,000千円であります。 現金及び預金 10,000千円 連結子会社(株)ソーテック・イー・サービスが取引金融機関に差し入れているものであります。</p>	<p>2 担保に供している資産 有価証券(債券) 501,450千円 申告納税による関税及び引き取りに係る課税貨物についての消費税等の納期限延長の担保として差し入れているものであります。 当該限度額は450,000千円であります。 現金及び預金2,000,000千円 中間連結財務諸表提出会社が取引金融機関に輸入信用状の開設限度額及び為替予約取引等の担保として定期預金2,000,000千円を差し入れているものであります。</p>	<p>2 担保に供している資産 有価証券(債券) 504,700千円 申告納税による関税及び引き取りに係る課税貨物についての消費税等の納期限延長の担保として差し入れているものであります。 当該限度額は450,000千円であります。</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 129,422千円 給与手当 458,596千円 雑給 146,057千円 賞与引当金繰入額 57,115千円 退職給付費用 27,675千円 地代家賃 100,565千円 減価償却費 129,168千円 研究開発費 115,818千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 143,420千円 委託費 146,021千円 給与手当 396,647千円 雑給 137,437千円 賞与引当金繰入額 47,929千円 退職給付費用 4,416千円 地代家賃 81,038千円 減価償却費 92,877千円 研究開発費 85,960千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 242,277千円 広告宣伝費 167,121千円 委託費 227,259千円 給与手当 933,570千円 雑給 301,152千円 賞与引当金繰入額 52,144千円 退職給付費用 32,259千円 減価償却費 238,054千円 研究開発費 233,584千円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,279千円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 55,175千円 機械装置及び運搬具 1,167千円 その他 52千円 計 56,394千円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,281千円
3 _____	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 7,182千円 機械装置及び運搬具 216千円 その他 5千円 計 7,404千円	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 その他(会員権) 3,095千円
4 _____	4 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。 商標権 75,966千円	4 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。 建物 113,501千円 土地 198,243千円 計 311,744千円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 335千円 その他 390千円 計 726千円	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,922千円 その他 8,505千円 計 10,427千円	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,309千円 その他 5,496千円 計 6,806千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,162,174千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 35,400千円 現金及び現金同等物 9,126,774千円	現金及び預金勘定 4,344,112千円 担保に供している定期預金 2,000,000千円 現金及び現金同等物 2,344,112千円	現金及び預金勘定 4,824,893千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25,400千円 現金及び現金同等物 4,799,493千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

開示対象となるリース取引は、ありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

開示対象となるリース取引は、ありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

開示対象となるリース取引は、ありません。



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	2,201,543	2,233,880	32,336

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	42,265	41,869	396
(2) 債券			
(3) その他	354,571	352,738	1,832
合 計	396,836	394,608	2,228

(注) 有価証券の減損にあたっては、中間連結会計期間末における市場価格の終値が簿価の50%以下に下落した場合には、簿価との差額を減損処理することとしておりますが、該当するものではありません。また、中間連結会計期間末における市場価格の終値が簿価の70%以下、50%超に下落し、回復の可能性が見込めない場合には、簿価との差額を減損処理しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	35,323

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	30,714	50,247	19,533
(2) 債券	500,070	501,450	1,379
(3) その他			
合 計	530,784	551,697	20,912

(注) 有価証券の減損にあたっては、中間連結会計期間末における市場価格の終値が簿価の50%以下に下落した場合には、簿価との差額を減損処理することとしておりますが、該当するものではありません。また、中間連結会計期間末における市場価格の終値が簿価の70%以下、50%超に下落し、回復の可能性が見込めない場合には、簿価との差額を減損処理しておりますが、該当するものではありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	6,789

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	30,714	40,493	9,779
(2) 債券	500,210	504,700	4,489
(3) その他			
合 計	530,924	545,193	14,269

(注) 有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末における市場価格の終値が簿価の50%以下に下落した場合には、簿価との差額を減損処理することとしておりますが、該当するものではありません。また、連結会計期間末における市場価格の終値が簿価の70%以下、50%超に下落し、回復の可能性が見込めない場合には、簿価との差額を減損処理しております。その減損処理額は2,484千円であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	35,323

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位：千円)

	パソコン事業	テクニカルサポート、保守・修理事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,727,877	477,360	8,205,238		8,205,238
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	461,558	540,042	1,001,601	(1,001,601)	
計	8,189,435	1,017,403	9,206,839	(1,001,601)	8,205,238
営業費用	9,164,126	1,017,055	10,181,181	(992,706)	9,188,475
営業利益又は営業損失( )	974,690	348	974,342	(8,894)	983,237

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) パソコン事業

パソコンの企画、開発・設計、販売

(2) テクニカルサポート、保守・修理事業

パソコンのテクニカルサポート、保守・修理事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,214千円であり、その主なものは当社の研修所・保養所に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：千円)

	パソコン事業	テクニカルサポート、保守・修理事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,213,891	425,709	10,639,601		10,639,601
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	242,431	443,933	686,365	(686,365)	
計	10,456,323	869,642	11,325,966	(686,365)	10,639,601
営業費用	10,921,965	839,793	11,761,759	(684,368)	11,077,391
営業利益又は営業損失( )	465,641	29,849	435,792	(1,996)	437,789

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) パソコン事業

パソコンの企画、開発・設計、販売

(2) テクニカルサポート、保守・修理事業

パソコンのテクニカルサポート、保守・修理事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,608千円であり、その主なものは当社の研修所・保養所に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

	パソコン事業	テクニカル サポート、 保守・修理事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,465,915	985,709	18,451,625		18,451,625
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,219,600	1,080,260	2,299,861	(2,299,861)	
計	18,685,516	2,065,969	20,751,486	(2,299,861)	18,451,625
営業費用	20,684,228	2,077,727	22,761,955	(2,267,861)	20,494,094
営業損失	1,998,711	11,757	2,010,469	31,999	2,042,469

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) パソコン事業

パソコンの企画、開発・設計、販売

(2) テクニカルサポート、保守・修理事業

パソコンのテクニカルサポート、保守・修理事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,097千円であり、その主なものは当社の研修所・保養所に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載しておりません。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載しておりません。

## ( 1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり 純資産額 86,237円77銭	1株当たり 純資産額 66,371円12銭	1株当たり 純資産額 71,326円87銭
1株当たり 中間純損失 8,867円72銭	1株当たり 中間純損失 5,032円95銭	1株当たり 当期純損失 23,919円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については中間純損失を 計上しているため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については中間純損失を 計上しているため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については当期純損失を 計上しているため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純損失 (千円)	996,581	565,668	2,688,114
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	996,581	565,668	2,688,114
普通株式の期中平均株式数 (株)	112,383	112,393	112,383
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	新株予約権 3種類 24,525個 これらの詳細については、 「新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。	新株予約権 4種類 24,010個 これらの詳細については、 「新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。	新株予約権 3種類 24,030個 これらの詳細については、 「新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>中間連結財務諸表提出会社は、中国における合弁現地法人「蘇州創新中電科技有限公司」の清算方針に基づき、合弁相手先企業である「中国電子器件工業総公司」と清算に係る折衝を行っていましたが、「中国電子器件工業総公司」が清算に関しての仲裁を中国仲裁委員会に対して申し立てた旨の通知を同委員会から平成17年10月19日に受領いたしました。</p> <p>(申し立ての内容)</p> <p>合弁現地法人への「中国電子器件工業総公司」の出資金と予想逸失利益、弁護士費用、出張費用などの総額2,148万人民元(約3億円)及び仲裁費用を清算に係る損害賠償として請求してきたもの。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>合理性を欠く理不尽な申し立てとして、中間連結財務諸表提出会社の正当性を主張する方針であります。</p>	<p>(1) 連結財務諸表提出会社は、平成17年4月27日開催の取締役会において、平成16年6月25日開催の第21期定時株主総会での承認に基づき、ストックオプションとして新株予約権を連結財務諸表提出会社の従業員2名に付与する決議をいたしました。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>連結財務諸表提出会社普通株式 300株</p> <p>新株予約権の数 300個</p> <p>新株予約権の発行価額 無償</p> <p>新株予約権の行使時の払込金額 68,400円</p> <p>新株予約権の行使期間 平成18年6月26日から平成26年6月24日まで</p> <p>(2) 連結財務諸表提出会社は、平成17年6月28日開催の第22期定時株主総会において、資本減少を決議いたしました。</p> <p>資本減少の目的</p> <p>資本の欠損填補として。</p> <p>減少する資本の額 2,726,700,609円</p> <p>資本の減少の方法 無償で減少させる。</p> <p>効力発生日 平成17年8月中(予定)</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	8,873,434		4,064,925		4,536,423	
2 売掛金		1,358,712		2,855,772		2,970,996	
3 たな卸資産		2,829,608		2,027,797		1,142,031	
4 その他	2,3	976,887		1,267,076		1,245,659	
貸倒引当金		8,713		342,245		5,216	
流動資産合計		14,029,930	73.0	9,873,327	87.2	9,889,895	83.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		622,312		368,120		488,527	
(2) 機械及び装置		1,161		942		1,040	
(3) 車両運搬具		8,082		3,631		5,788	
(4) 工具、器具及び備品		143,500		89,153		100,753	
(5) 土地		891,949		556,880		693,705	
(6) その他				2,488			
有形固定資産合計		1,667,006	8.7	1,021,216	9.0	1,289,816	10.9
2 無形固定資産		320,169	1.7	162,098	1.4	266,137	2.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,712,777		71,486		113,167	
(2) 破産更生債権等		30,329		30,329		30,329	
(3) その他		476,041		193,813		335,602	
貸倒引当金		30,329		30,329		30,329	
投資その他の資産合計		3,188,818	16.6	265,300	2.4	448,769	3.8
固定資産合計		5,175,994	27.0	1,448,614	12.8	2,004,723	16.9
資産合計		19,205,925	100.0	11,321,941	100.0	11,894,618	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	買掛金	1,980,330		1,986,175		2,452,040	
2	短期借入金	6,100,000					
3	未払金	396,876		480,502		436,216	
4	未払法人税等	33,702		16,225		60,657	
5	賞与引当金	40,446		24,716		36,537	
6	製品保証引当金			286,278			
7	事業所移転費用引当金			69,889			
8	関係会社整理損失引当金			136,545			
9	その他	713,751		708,798		702,257	
	<b>流動負債合計</b>	<b>9,265,107</b>	<b>48.2</b>	<b>3,709,132</b>	<b>32.8</b>	<b>3,687,709</b>	<b>31.0</b>
<b>固定負債</b>							
1	長期未払金	40,292					
2	退職給付引当金	116,066		78,530		96,030	
3	リサイクル費用引当金			98,704		69,143	
4	その他	8,743		8,498		5,798	
	<b>固定負債合計</b>	<b>165,101</b>	<b>0.9</b>	<b>185,733</b>	<b>1.6</b>	<b>170,972</b>	<b>1.4</b>
	<b>負債合計</b>	<b>9,430,208</b>	<b>49.1</b>	<b>3,894,866</b>	<b>34.4</b>	<b>3,858,681</b>	<b>32.4</b>
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
<b>資本剰余金</b>							
1	資本準備金	5,212,913		127		5,212,913	
2	その他資本剰余金	11,000,000				11,000,000	
	<b>資本剰余金合計</b>	<b>16,212,913</b>	<b>84.4</b>	<b>127</b>	<b>0.0</b>	<b>16,212,913</b>	<b>136.3</b>
<b>利益剰余金</b>							
1	利益準備金	32,855				32,855	
2	中間(当期)未処理損失	17,213,247		613,060		18,972,469	
	<b>利益剰余金合計</b>	<b>17,180,392</b>	<b>89.4</b>	<b>613,060</b>	<b>5.4</b>	<b>18,939,613</b>	<b>159.2</b>
	<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>10,971</b>	<b>0.1</b>	<b>12,414</b>	<b>0.1</b>	<b>8,470</b>	<b>0.1</b>
	<b>自己株式</b>	<b>494,733</b>	<b>2.6</b>	<b>494,733</b>	<b>4.4</b>	<b>494,733</b>	<b>4.2</b>
	<b>資本合計</b>	<b>9,775,716</b>	<b>50.9</b>	<b>7,427,075</b>	<b>65.6</b>	<b>8,035,936</b>	<b>67.6</b>
	<b>負債資本合計</b>	<b>19,205,925</b>	<b>100.0</b>	<b>11,321,941</b>	<b>100.0</b>	<b>11,894,618</b>	<b>100.0</b>

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,870,235	100.0	9,611,389	100.0	17,716,942	100.0
売上原価		7,184,901	91.3	8,510,493	88.6	16,371,519	92.4
売上総利益		685,334	8.7	1,100,896	11.4	1,345,423	7.6
販売費及び一般管理費		1,619,206	20.6	1,445,970	15.0	3,257,944	18.4
営業損失		933,872	11.9	345,074	3.6	1,912,520	10.8
営業外収益	1	68,096	0.9	42,429	0.4	53,928	0.3
営業外費用	2	35,787	0.5	462	0.0	67,685	0.4
経常損失		901,563	11.5	303,107	3.2	1,926,277	10.9
特別利益	3	4,872	0.1	776,130	8.1	53,028	0.3
特別損失	4	3,210	0.0	1,079,705	11.2	780,304	4.4
税引前中間(当期) 純損失		899,902	11.4	606,682	6.3	2,653,552	15.0
法人税、住民税 及び事業税		5,571		6,377		11,142	
法人税等調整額		5,571	0.1	6,377	0.1	11,142	0.0
中間(当期)純損失		905,473	11.5	613,060	6.4	2,664,695	15.0
前期繰越損失		16,307,773		2,726,700		16,307,773	
資本金減少による 欠損填補額				2,726,700			
中間(当期)未処理 損失		17,213,247		613,060		18,972,469	

( 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況 )

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>当中間会計期間においては、営業損失で345百万円(前中間会計期間は933百万円の営業損失)、経常損失は303百万円(同901百万円の経常損失)と損失幅は大幅に縮小いたしました。また、中間純損失も613百万円(前中間会計期間は905百万円)と前中間会計期間から292百万円減少いたしました。</p> <p>パソコン販売台数においても当中間会計期間では前中間会計期間実績を52.0%上回る12万3,600台を販売するなど、当社の経営環境は確実に改善の傾向を見せておりますが、前事業年度に引き続いて営業損失及び経常損失を計上したこと、営業キャッシュ・フローがマイナスという事実から依然として継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>しかしながら、今下半期においては、新経営体制の下で取り組んでいる市場需要に俊敏に対応できる組織作り、Webダイレクト/法人チャネルの拡充、新規取引先開拓、製品・サービスの品質改善、オペレーションコストの削減等の収益改善施策を更に徹底・継続することにより通期業績の回復が見込まれるため、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと判断しております。従いまして、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、平成14年3月期以降、営業損失、経常損失及び当期純損失を継続的に計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスが継続しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況が存在しております。当該状況を解消すべく、当事業年度には経営体制を刷新し、製品戦略、市場戦略を根本的に見直すことにより業績の回復を目指しております。</p> <p>また、新事業計画において経営計画を見直し、従来のソーテック・リバイバルプランに加えて新ビジネスモデルを導入し、パソコンのコモディティ化に対応するためのスピード、瞬時の適応能力、商品に対する企画能力、QCDコントロール能力、営業能力、サービス・サポート能力、オペレーションに関わる諸能力の構築と施策を当事業年度に実施してまいりました。その結果、当下半期においてはパソコン販売台数の増加という形でその効果が現れ始めておりますが、収益の改善に向けてさらに徹底した仕入れ管理による製品在庫の大幅圧縮、直接販売部門の拡充と新規取引先チャネルの開拓による規模の追求、資金の効率運用による有利子負債残高ゼロ・オペレーションの実践等を図ってまいります。</p> <p>これらの施策の適切な実践により翌事業年度においては業績の回復が見込まれるため、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと判断しております。従いまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原 価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市 場価格等に基づく 時価法(評価差額 は全部資本直入法 により処理し、売 却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法によ る原価法	(1) _____ (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左	(1) _____ (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価 格等に基づく時価 法(評価差額は全 部資本直入法によ り処理し、売却原 価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料 総平均法による原価法	製品、原材料 同左	製品、原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 主として定率法。た だし、平成10年4月1 日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く) は定額法 主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 3年~39年 工具、器具及び備品 2年~15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア (自社利用分)につい ては、社内における利用 可能期間(5年)に基づ く定額法によっており ます。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる 損失に備えるため、一 般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権に ついては個別に回収可 能性を検討し、回収不 能見込額を計上してお ります。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。 (追加情報) 当中間会計期間において、給与規程を改定したことにより従業員に賞与を支給することとなったため、将来の賞与支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を新たに賞与引当金として計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) _____</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の保証期間内のアフターサービスに要する費用に備えるため、過去の実績を基礎に製品保証費用発生見込額を計上しております。 (追加情報) 製品保証費用については、従来役務提供時に計上していましたが、当中間会計期間より製品保証費用発生見込額を引当金計上することといたしました。これに伴い、当中間会計期間の発生額3,193千円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額283,085千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して営業損失及び経常損失はそれぞれ3,193千円、税引前中間純損失は286,278千円増加しております。</p> <p>(4) 事業所移転費用引当金 事業所移転に伴う原状回復費用、固定資産除却損、その他移転関連費用の見込額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該会社の資産内容を勘案し、整理に伴う損失の発生見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、給与規程を改定したことにより従業員に賞与を支給することとなったため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額を新たに賞与引当金として計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) _____</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当中間会計期間末における自己都合退職による要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(7) _____</p>	<p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) リサイクル費用引当金 パソコンのリサイクルに対する費用に備えるため、売上台数を基準としてリサイクル費用発生見込額を計上しております。なお、前中間会計期間のリサイクル費用引当金40,292千円は長期未払金に含めて計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当期末における自己都合退職による要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(7) リサイクル費用引当金 パソコンのリサイクルに対する費用に備えるため、売上台数を基準としてリサイクル費用発生見込額を計上しております。なお、前事業年度のリサイクル費用引当金21,212千円は長期未払金に含めて計上しております。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段   ヘッジ対象 為替予約      外貨建                   予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割31,169千円を、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>_____</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割56,261千円を、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 646,886千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 648,914千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 670,243千円
2 担保に供している資産 投資有価証券(債券) 500,350千円 申告納税による関税及び引 き取りに係る課税貨物につ いての消費税等の納期限延長 の担保として差し入れている ものであります。 当該限度額は450,000千円 であります。	2 担保に供している資産 有価証券(債券) 501,450千円 申告納税による関税及び引 き取りに係る課税貨物につ いての消費税等の納期限延長 の担保として差し入れている ものであります。 当該限度額は450,000千円 であります。 現金及び預金2,000,000千円 取引金融機関に輸入信用状 の開設限度額及び為替予約取 引等の担保として定期預金 2,000,000千円を差し入れて いるものであります。	2 担保に供している資産 有価証券(債券) 504,700千円 申告納税による関税及び引 き取りに係る課税貨物につ いての消費税等の納期限延長 の担保として差し入れている ものであります。 当該限度額は450,000千円 であります。
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費 税等は、相殺のうえ、金額的 重要性が乏しいため、流動資 産の「その他」に含めて表示 しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3 _____

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要なものは次のとおりであります。 有価証券利息 13,682千円 為替差益 29,651千円	1 営業外収益の主要なものは次のとおりであります。 為替差益 30,806千円	1 営業外収益の主要なものは次のとおりであります。 有価証券利息 24,793千円 受取補償金 12,846千円
2 営業外費用の主要なものは次のとおりであります。 支払利息 32,521千円	2 _____	2 営業外費用の主要なものは次のとおりであります。 支払利息 60,412千円
3 特別利益の主要なものは次のとおりであります。 貸倒引当金 戻入益 4,872千円	3 特別利益の主要なものは次のとおりであります。 固定資産売却益 56,394千円 投資有価証券売却益 719,735千円	3 特別利益の主要なものは次のとおりであります。 投資有価証券売却益 44,514千円 貸倒引当金戻入益 8,514千円
4 特別損失の主要なものは次のとおりであります。 投資有価証券評価損 2,484千円 固定資産除却損 726千円	4 特別損失の主要なものは次のとおりであります。 過年度製品保証引当金繰入額 283,085千円 たな卸資産評価損 31,797千円 固定資産売却損 7,188千円 固定資産除却損 10,427千円 商標権評価損 75,966千円 貸倒引当金繰入額 336,582千円 関係会社整理損失引当金繰入額 136,545千円 関係会社株式評価損 22,900千円 関係会社出資金評価損 97,111千円 事業所移転費用引当金繰入額 69,889千円 投資有価証券評価損 8,210千円	4 特別損失の主要なものは次のとおりであります。 固定資産評価損 311,744千円 たな卸資産評価損 214,309千円 関係会社出資金評価損 94,149千円
5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 70,313千円 無形固定資産 64,576千円	5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 37,050千円 無形固定資産 48,924千円	5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 133,913千円 無形固定資産 130,327千円

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

開示対象となるリース取引は、ありません。

当中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

開示対象となるリース取引は、ありません。

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

開示対象となるリース取引は、ありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## ( 1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり 純資産額 86,985円72銭	1株当たり 純資産額 66,069円54銭	1株当たり 純資産額 71,504円92銭
1株当たり 中間純損失 8,057円03銭	1株当たり 中間純損失 5,454円62銭	1株当たり 中間純損失 23,710円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については中間純損失を 計上しているため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については中間純損失を 計上しているため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については中間純損失を 計上しているため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純損失 (千円)	905,473	613,060	2,664,695
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	905,473	613,060	2,664,695
普通株式の期中平均株式数(株)	112,383	112,393	112,383
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算定 に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 3種類 24,525個 これらの詳細については、 「新株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。	新株予約権 4種類 24,010個 これらの詳細については、 「新株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。	新株予約権 3種類 24,030個 これらの詳細については、 「新株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社は、中国における合弁現地法人「蘇州創新中電科技有限公司」の清算方針に基づき、合弁相手先企業である「中国電子器件工業総公司」と清算に係る折衝を行っていましたが、「中国電子器件工業総公司」が清算に関しての仲裁を中国仲裁委員会に対して申し立てた旨の通知を同委員会から平成17年10月19日に受領いたしました。</p> <p>(申し立ての内容)</p> <p>合弁現地法人への「中国電子器件工業総公司」の出資金と予想逸失利益、弁護士費用、出張費用などの総額2,148万人民元(約3億円)及び仲裁費用を清算に係る損害賠償として請求してきたもの。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>合理性を欠く理不尽な申し立てとして、当社の正当性を主張する方針であります。</p>	<p>(1) 当社は、平成17年4月27日開催の取締役会において、平成16年6月25日開催の第21期定時株主総会での承認に基づき、ストックオプションとして新株予約権を当社の従業員2名に付与する決議をいたしました。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>当社普通株式 300株</p> <p>新株予約権の数 300個</p> <p>新株予約権の発行価額 無償</p> <p>新株予約権の行使時の払込金額 68,400円</p> <p>新株予約権の行使期間 平成18年6月26日から平成26年6月24日まで</p> <p>(2) 当社は、平成17年6月28日開催の第22期定時株主総会において、資本減少を決議いたしました。</p> <p>資本減少の目的</p> <p>資本の欠損填補として。</p> <p>減少する資本の額 2,726,700,609円</p> <p>資本の減少の方法 無償で減少させる。</p> <p>効力発生日 平成17年8月中(予定)</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |   |                             |                         |
|-------------------------|---|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第22期)  | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書               | 証券取引法第24条の5第4項および企<br>業内容等の開示に関する内閣府令第19<br>条第2項第4号の規定に基づくもの<br>(主要株主の異動) |                             | 平成17年11月2日<br>関東財務局長に提出 |

**第二部 【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社ソーテック  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 竹中 徹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤 正三  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯塚 俊二  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソーテックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソーテック及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社ソーテック

取締役会 御中

本間公認会計士事務所

公認会計士 本 間 周 平

阿久津斉一公認会計士事務所

公認会計士 阿 久 津 斉 一

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソーテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソーテック及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

- 1 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、提出会社グループは前連結会計年度に引き続いて営業損失及び経常損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスの状況にあり、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。
- 2 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4 会計処理基準に関する事項、(3)重要な引当金の計上基準に記載されているとおり、会社は製品保証費用について従来役務提供時に計上していたが、当中間連結会計期間より製品保証費用発生見込額を引当金計上する方法に変更した。
- 3 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は合弁相手先企業である「中国電子器件工業総公司」が、合弁現地法人「蘇州創新中電科技有限公司」の清算に関しての仲裁を中国仲裁委員会に対して申し立てた旨の通知を同委員会から平成17年10月19日に受領した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社ソーテック  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 竹中 徹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤 正三  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯塚 俊二  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソーテックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソーテックの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社ソーテック

取締役会 御中

本間公認会計士事務所

公認会計士 本 間 周 平

阿久津斉一公認会計士事務所

公認会計士 阿 久 津 斉 一

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソーテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソーテックの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

- 1 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度に引き続いて営業損失及び経常損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスの状況にあり、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。
- 2 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4 引当金の計上基準に記載されているとおり、会社は製品保証費用について従来役務提供時に計上していたが、当中間会計期間より製品保証費用発生見込額を引当金計上する方法に変更した。
- 3 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は合弁相手先企業である「中国電子器件工業総公司」が、合弁現地法人「蘇州創新中電科技有限公司」の清算に関しての仲裁を中国仲裁委員会に対して申し立てた旨の通知を同委員会から平成17年10月19日に受領した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。